

市町村行財政ドック診断調書

市町村名: 普代村

		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果(方針・対策・課題・要望事項等)												
総括的事項	過大な公債費負担と公営企業の赤字経営による財政の硬直化	<p>〔現状及び課題〕</p> <p>H18年度普通会計決算の実質収支は34,668千円の黒字で、基金取崩額を控除した「実質単年度収支」では 33,689千円の赤字となっている(H17 58,853千円)。(「実質単年度収支比率」(2.03%)は、県内で10番目に悪い。)</p> <p>「基金残高(財調+減債+その他特目)」は、対前年比で 41,502千円(508,993千円467,491千円)、 8.2ポイントと減少しており、基金の取崩に頼らざるを得ない厳しい財政運営となっている。標準財政規模に対する基金残高(財調+減債+その他特目)の割合は28.1%で県平均(20.1%)よりも良い数値となっているが、H18年度の基金取崩額対標準財政規模は 1.99%で県平均(1.65%)に比較して悪い数値となっている。</p> <p>主なフロー指標をみると、「18年度経常収支比率」は95.3%(H17 96.4% 1.1ポイント)で県内で最も悪い数値となっている(県内平均89.8%)。経常収支比率の内訳をみると、公債費に係るものが30.9%(県平均24.3%)、補助費等に係るものが14.0%(県平均12.0%)、人件費に係るものが28.7%(県平均27.6%)となっており、この3つの指標が県平均よりも高くなっている。</p> <p>公債費については、「19年度実質公債費比率(H16～18平均)」が23.1%(H18 23.6% 0.5ポイント)と県内で2番目に高い状況にあるなど、公債費負担(公債費に準ずる債務負担行為を含む)が財政硬直化の最大の要因となっている。これは、H7年度から発行した漁港整備などの一般公共事業債やH9年度から10年度に新庁舎建設事業のため発行した一般単独事業債の償還によるものが主なものであり、これらがH18年度償還額全体の52.1%を占めている。また、県営農地開発事業債務負担金等の「公債費に準ずる債務負担行為」の割合も県平均と比較し高水準(H18年度県平均0.62%に対し5.35%)にあり、実質公債費比率を引き上げる要因の1つとなっている。</p> <p>ストック指標の1つである「将来財政負担(起債残高+債務負担行為支出予定額-基金)対標準財政規模」も272.1%と県内で2番目に高い状況(県平均212.7%)にあることから、今後とも引き続き高い公債費負担が財政運営上の制約要因となるものと見込まれる。</p> <p>今後、太田名部及び白井漁港整備整備事業がH23年度まで予定されているほか、「下閉伊北区域農用地総合整備事業」に係る負担金の支払いがH23年度から始まる予定(H37年度まで、毎年度約51百万一般会計からの基準外繰入金が一層の推進によるコスト削減や投資的経費の抑制、増収対策等を講じ、一般財源の捻出による基金の積増しと活用等により公債費負担の適正化に注力することが極めて重要であるとともに、公営企業についても、事業の廃止を含めた抜本的な見直しが求められる。</p> <p>〔検討依頼事項〕</p> <p>実質公債費比率をできるだけ早期に18%未満の水準に引き下げよう、H18年度策定の「公債費負担適正化計画」の着実な実施に努め、特に次の項目に係る20年度当初予算への反映等を検討してください。</p> <p>毎年の元金償還額の1/4以内の地方債発行による将来負担の軽減 高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減 債務負担行為の受益者負担見直しによる債務負担の軽減 行財政改革等によるコストの削減、使用料・手数料の見直し等の増収対策等による基金の積み増し</p>	<p>公債費負担適正化計画の実施のための予算措置は平成20年度当初予算においても、着実に反映することとします。</p> <p>〔平成19年度実績〕</p> <p>毎年の元金償還額の1/4(25%)以内の地方債発行による将来負担の軽減 元金償還額 421.3百万円に対し、地方債発行額 79.0百万円(一般債79.0百万円、災害106.3百万円、臨財債87.0百万円)であり、発行割合18.8%と着実に計画の推進が図られています。</p> <p>高金利の起債の繰上償還による公債費負担の軽減 現在、平成19年度(0.3百万円)、平成20年度(111.6百万円)、平成21年度(2.3百万円)の期間中において114.2百万円の繰上償還を実施するための事務作業を進めています。この繰上償還の実施により45.7百万円の利息分の軽減が図られることとなります。</p> <p>債務負担行為の受益者負担見直しによる債務負担の軽減 平成19年度福祉施設等整備事業の債務負担金について、関係団体との調整により11.3百万円の受益者負担が可能となり債務負担の軽減が図られています。</p> <p>行財政改革等によるコストの削減、使用料・手数料の見直し等の増収対策等による基金の積み増し 普代村行財政改革プログラムの実施により、着実に基金の積み増しを行っております。 平成18年度中においては、12月大雨災害により財政調整基金が減少したところでありますが、平成19年度9月末時点の基金残高の状況は下記のとおりとなっています。</p> <table><tr><td>・財政調整基金</td><td>H18末(195.0百万円)</td><td>H19.9末(222.4百万円)</td><td>+27.4百万円</td></tr><tr><td>・村債管理基金</td><td>H18末(144.8百万円)</td><td>H19.9末(150.5百万円)</td><td>+5.7百万円</td></tr><tr><td>・特定目的基金</td><td>H18末(127.5百万円)</td><td>H19.9末(120.5百万円)</td><td>-7百万円</td></tr></table>	・財政調整基金	H18末(195.0百万円)	H19.9末(222.4百万円)	+27.4百万円	・村債管理基金	H18末(144.8百万円)	H19.9末(150.5百万円)	+5.7百万円	・特定目的基金	H18末(127.5百万円)	H19.9末(120.5百万円)	-7百万円
	・財政調整基金	H18末(195.0百万円)	H19.9末(222.4百万円)	+27.4百万円											
・村債管理基金	H18末(144.8百万円)	H19.9末(150.5百万円)	+5.7百万円												
・特定目的基金	H18末(127.5百万円)	H19.9末(120.5百万円)	-7百万円												
普通会計等	歳入関係	<p>〔現状及び課題〕</p> <p>H18年度の「自主財源比率」は18.6%(県平均29.8%)で、県内町村の中で下から5番目となっている。固定資産税及び国民健康保険税に滞納があり(他税目は完納)、収入未済額は18年度末で50,251千円となっている。</p> <p>この収入未済額の調定額に対する割合は、村税及び国保税の合計で13.6%で県内市町村で10番目に高いものとなっている。</p> <p>村税の徴収率はH18年度95.4%で県内上位に位置しているが、国保税の徴収率は低落が続き、H18年度は78.3%(H17 80.6%)となっている(14年連続低下)。</p> <p>〔検討依頼事項〕</p> <p>収入未済額(繰越滞納額)の縮減に向けて、次の事項に留意のうえ、具体的な対策を検討してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・岩手県地方税滞納整理機構の仕組みの広報・差押の積極的実施・地方税法に則った執行停止処分及び不納欠損処理	<p>村税については、長引く景気の低迷や基幹産業である漁業が災害等を蒙るなど、税収は伸び悩みの状況にある中、村税滞納額の状況は、固定資産税が7,975千円(調定割合4.6%)、国保税が42,276千円(調定割合21.7%)と年々増加の傾向にあります。</p> <p>このような状況の中、村においては、滞納者の実情に即した納税指導・納税相談の実施や、短期保険証の交付などの取り組みを実施してきたところであります。</p> <p>しかしながら、滞納繰越額は増加の傾向にあることから、差押等の滞納処分及び状況に即した不納欠損処理について、法に則って取り組んでまいります。また、今後においても岩手県地方税滞納整理機構の仕組みについての広報を積極的に行うよう併せて努めてまいります。</p> <p>また、将来的な滞納額軽減対策のため、雇用の場の確保、労働意欲の向上対策、住民の所得向上に繋がる施策等を具体的に検討してまいります。</p>												
	歳出関係	<p>〔現状及び課題〕</p> <p>今後、太田名部及び白井漁港整備整備事業がH23年度まで予定されているほか、「下閉伊北区域農用地総合整備事業」に係る負担金の支払いがH23年度から始まる予定(H37年度まで、毎年度約51百万円程度)となっていることから、大規模事業の実施に当たっては、的確な財政見通しのもと、計画的な実施が求められる。</p> <p>〔検討依頼事項〕</p> <p>H20年度当初予算編成に当たっては、スクラップアンドビルドの徹底により新たな財政負担をできるだけ回避するとともに、下閉伊北区域農用地総合整備事業」に係る負担金の計画的な償還を進めるため創設した基金への計画的な積立に努めてください。</p>	<p>平成20年度当初予算編成については、後年度に大型事業の債務負担が発生することから、各種施策の実施については、優先順位の厳しい選択を行い、重点化と効率化を図りながら、平成19年度同様取り組んでまいります。</p> <p>また、平成17年度に普代村農用地整備事業推進基金条例を制定しており、今後においても受益者負担相当額を毎年度計画的に積立てることにより、後年度負担の軽減に努めることとしております。</p> <p>・普代村農用地整備事業推進基金 H18末(3.0百万円) H19.9末(4.0百万円)</p>												
公営事業会計	観光施設事業	<p>〔現状及び課題〕</p> <p>観光施設事業(休養宿泊)(くろさき荘)は、H18年度決算で 172,344千円の実質収支赤字となっており、営業収益との比較による「資金不足比率」は178.9%と県内の法非適用企業中3番目に高い比率となっている。</p> <p>前年度(190,561千円の実質収支赤字)と比較して若干の改善(18,217千円)がみられるものの基準外繰入金33,953千円を控除すると実質的な赤字経営の状況が続いており、財政圧迫要因の1つとなっている。</p> <p>地方財政健全化法に基づく「財政健全化判断比率(特に連結実質赤字比率)」の算定への影響も懸念されるところ。</p> <p>〔検討依頼事項〕</p> <p>H21年度を目途としている事業の廃止、民間譲渡に向けた具体策の検討を進めてください。</p>	<p>現在、国民宿舎くろさき荘の運営に関しては、平成21年度の廃止・民間譲渡を視野に入れ、単年度黒字化による累積債務(172百万円 150百万円)の軽減を目標として取り組んでいるところであります。</p> <p>今年度の具体的な取り組みについては、平成18年度の民間委託方式から直営方式に変更し運営を行っていることから、施設のスリム化や営業方法の見直しなどを行い、また、庁内にくろさき荘経営検討部会を設置し、毎月の収支報告等に基づき、経営検討会議を開催し、単年度黒字化に向けた経営改善へ取り組んでいるところであります。</p> <p>今後においては、単年度黒字化を目標とした経営努力に努め、累積債務(172百万円)の軽減を図っていく一方、今後の普通会計の状況及び特別会計(国民宿舎くろさき荘会計)の経営状況を勘案しながら施設存廃に向けた検討を進めてまいります。</p> <p>廃止に伴い生じる累積債務の処理については、自治振興基金(150百万円)の充当を予定し、公債費負担適正化計画や集中改革プランなどの各種計画へ反映させ計画策定しているところであり、目標期間である平成21年度までには、経営努力により累積債務の軽減(172百万円 150百万円)に努めてまいりますので、自治振興基金の活用に特段のご配慮をお願いいたします。</p>												
	漁業集落排水事業	<p>〔現状及び課題〕</p> <p>H18年度決算における実質収支は728千円の黒字(H17 573千円)であるが、一般会計からの繰入金が21,065千円で、うち基準外繰入金が18,121千円。</p> <p>特に、地方債元利償還額が16,053千円と多額で、これを全額一般会計からの繰入金で賄っている状況。</p> <p>料金収入(4,648千円)では、元利償還費以外の営業費用(9,505千円)さえも賄いきれていない状況。</p> <p>〔検討依頼事項〕</p> <p>基準外繰入金縮減のため、 料金水準の見直し等の経営改善策を検討してください。</p>	<p>太田名部地区漁業集落排水施設は、平成13年度に供用を開始し地区住民335人を対象とした施設であり、平成18年度の処理人口は335人と普及率100%となっております。施設整備において発行した地方債についてはすべて財政融資資金であり、繰上償還の対象となるものがない状況にあり、また、使用料については、使用料により維持管理経費を賄うという考え方で当初より料金設定されております。</p> <table><tr><td>人件費(5,150千円)</td><td>繰入金(5,012千円)</td></tr><tr><td>維持管理費(4,355千円)</td><td>料金収入(4,648千円)</td></tr><tr><td>公債費(16,053千円)</td><td>繰入金(16,053千円)</td></tr></table> <p>今後の公債費負担は平成42年度まで続くこととなり、適正な使用料負担の設定方法について、内部検討を進め改善を図ることとします。</p>	人件費(5,150千円)	繰入金(5,012千円)	維持管理費(4,355千円)	料金収入(4,648千円)	公債費(16,053千円)	繰入金(16,053千円)						
人件費(5,150千円)	繰入金(5,012千円)														
維持管理費(4,355千円)	料金収入(4,648千円)														
公債費(16,053千円)	繰入金(16,053千円)														
	簡易水道事業	<p>〔現状及び課題〕</p> <p>H18年度決算の実質収支は2,689千円(H17 2,591千円)の黒字。収益的収支は11,597千円の黒字、資本的収支は 11,480千円の赤字となっている。また、一般会計からの収益的収支に係る繰入金が6,405千円(全額基準内)、資本的収支に係る繰入金が4,795千円(全額基準内)となっており、合計で繰入金が11,200千円(全額基準内)となっている。</p>													

	国保直診事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>H18年度決算の実質収支は19,708千円の黒字だが、一般会計からの繰入金が37,042千円あり、再差引収支額は 17,334千円となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討してください。</p>	<p>国保診療施設会計への繰出金については、医療制度改正や利用者の減少などにより年々増加傾向にあり、平成18年度決算額においては、一般会計繰出金37,042千円となっているところであります。その内訳をみると、運営費分繰出金18,857千円、公債費分繰出金18,185千円となっております。</p> <p>国保診療施設会計の地方債残高は平成19年度末現在（見込み）で118,527千円と施設建設費の残債が多額となっており、さらに平成初年度の地方債発行であり、借入利率も高金利となり、公債費分繰出金は繰出金全体の約50%を占めている状況となっております。</p> <p>このことから、平成20年度においては、公債費負担適正化計画に基づき、この地方債残高を補償金免除繰上償還(108,851千円)の実施による公債費の軽減を図ることとしており、補償金免除繰上償還の実施による平成20年度末の地方債残高は704千円、117,823千円(99.5%)の地方債残高の解消が図られることとなります。また、この補償金免除繰上償還実施による後年度支払利息の軽減額は45,392千円と見込まれております。</p> <p>今後においては、後年度の公債費分繰出金は皆減となることから、運営費分繰出金についても、毎年5,000千円程度の繰入上限目標を掲げ、より一層の健全運営に取り組んでいきます。</p>
第三セクター等	普代村自然休養村公社	<p>【現状及び課題】</p> <p>同公社は畜産経営(牧場事業)のために立ち上げたものであるが、H11年度末から実質的に事業を中止し、第三者に経営を移譲している。18年度決算では経常利益244千円となっている(H17 234千円)。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>同公社は所期の設立目的を既に達成したものと考えられるので、廃止を含めた抜本的な見直しを検討してください。</p>	<p>平成11年度より酪農部門を第三者と経営権移譲についての契約を締結し、村では現在まで施設の管理、酪農経営の継続を支援している状況にあります。</p> <p>村においても所期の設立目的は達成したものと考えております。しかしながら、草地の貸借についての地権者との問題、補助金等で導入した資産の処分問題などの難題を抱えている現状であり、今後においては、これらの課題を一つ一つ解決しながら廃止に向けて取り組んでいきます。</p>
住民への行財政情報の開示		<p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。現状をみると、毎年度の予算・決算は、広報を通じて住民に周知されているが、「公債費負担適正化計画」「市町村財政比較分析表」等の行財政情報が公表されていない。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>市町村財政比較分析表など、村民が村の将来のあり方を考えるうえで必要な行財政情報を積極的に開示するよう検討してください。</p> <p>新地方公会計制度の導入を計画的に進めるよう検討してください。</p>	<p>今後においては、多くの住民の方が理解しやすい情報提供及び媒体を検討し、今年度より積極的な情報開示に努めていきます。</p> <p>また、新地方公会計制度については、平成22年度を目途に資産・債務管理を進めるとともに、財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書)の作成準備を進め、平成23年の期限までには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示を目指します。</p>